

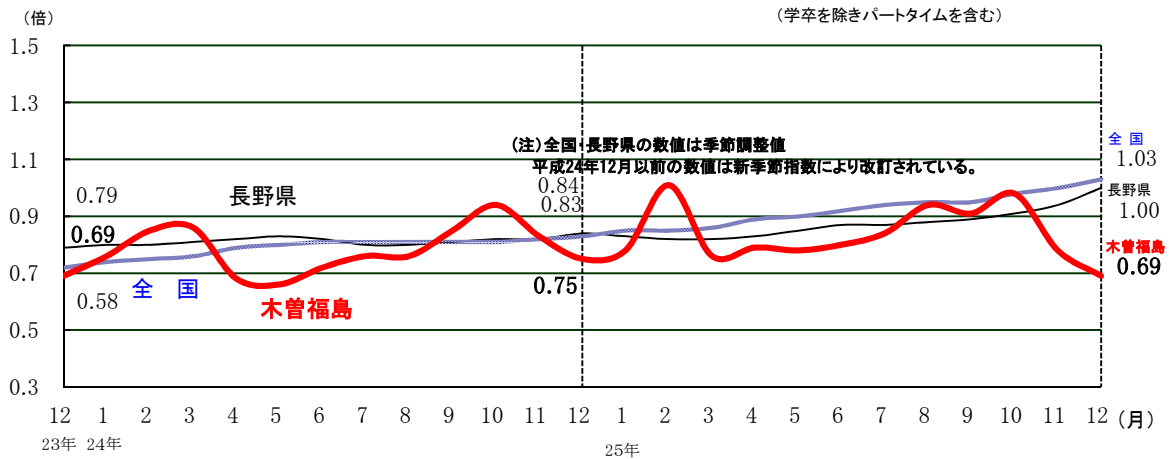
平成26年1月31日発表
木曽福島公共職業安定所

- 月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.69倍となり、前年同月比で0.06ポイント低下した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で103人となり、前年同月比で24.3%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で133人となり、前年同月比で増減なかった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

12月の月間有効求人倍率は、前年同月比で0.06ポイント減少した。その要因は、前年同月比で月間有効求人数が5.2%減少、月間有効求職者数が2.7%増加したことによる。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
25年	0.78	1.01	0.76	0.79	0.78	0.80	0.84	0.94	0.91	0.98	0.78	0.69
24年	0.76	0.85	0.86	0.68	0.66	0.72	0.76	0.76	0.85	0.94	0.83	0.75
23年	0.55	0.63	0.64	0.52	0.56	0.60	0.67	0.70	0.73	0.76	0.79	0.69

② 地域別有効求人倍率

12月の月間有効求人倍率を地域別に見ると、全数は飯山、木曽、大町以外の地域で、常用は上田、大町以外の地域で前年同月を上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.21)		東信(0.87)		中信(0.96)			南信(1.02)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.20	1.25	0.86	0.88	0.97	0.69	1.02	1.15	0.97	0.98
前年比 (ポイント)	(0.21)	(▲0.05)	(0.07)	(0.10)	(0.18)	(▲0.06)	(▲0.53)	(0.32)	(0.26)	(0.25)
うち常用	1.03	0.91	0.69	0.94	0.82	1.03	0.88	0.99	0.85	0.91
前年比 (ポイント)	(0.12)	(0.02)	(▲0.01)	(0.14)	(0.11)	(0.16)	(▲0.02)	(0.23)	(0.26)	(0.24)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月から増減なく103人となった。うち、常用は前年同月比5.1%の減少、パートは前年同月比38.5%の減少となっている。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比で7.8%の減少、前月比で増減なしとなった。

年月	24年 12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数 (前年比)	136 (19.3)	105 (▲35.6)	164 (6.5)	147 (▲16.0)	132 (▲10.2)	133 (12.7)	100 (▲13.0)	149 (24.2)	135 (22.7)	100 (▲9.1)	180 (24.1)	114 (0.0)	103 (▲24.3)
うち常用 (前年比)	59 (3.5)	62 (▲38.6)	52 (▲35.0)	79 (2.6)	72 (7.5)	44 (▲2.2)	53 (▲11.7)	79 (31.7)	70 (59.1)	62 (10.7)	83 (31.7)	62 (82.4)	56 (▲5.1)
うちパート (前年比)	65 (103.1)	41 (▲21.2)	70 (▲1.4)	61 (24.5)	53 (▲30.3)	66 (1.5)	44 (▲12.0)	54 (10.2)	50 (▲24.2)	35 (▲28.6)	47 (▲6.0)	44 (▲41.3)	40 (▲38.5)
常用のうち正社員 (前年比)	51 (8.5)	51 (▲37.0)	26 (▲53.6)	62 (17.0)	63 (23.5)	30 (0.0)	44 (▲8.3)	67 (67.5)	52 (67.7)	48 (2.1)	74 (60.9)	47 (88.0)	47 (▲7.8)
全数に占める 正社員の割合	37.5	48.6	15.9	42.2	47.7	22.6	44.0	45.0	38.5	48.0	41.1	41.2	45.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、一部の官公署からの臨時求人が増えたことに伴う「その他の産業」(6.7%)の増加を除き、主な産業はすべて減少した。特に、建設業(50.0%)、卸売業・小売業(35.7%)、製造業(35.0%)、医療・福祉(32.1%)の減少幅が大きい。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	103 (40)	▲24.3 (▲38.5)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	6 (0)	▲50.0	運 輸 業・郵 便 業	4 (2)	0.0 (100.0)
製 造 業	13 (5)	▲35.0 (▲28.6)	卸 売 業・小 売 業	9 (6)	▲35.7 (▲45.5)
食 料 品・た ば こ	1 (1)	▲66.7 (▲50.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	16 (11)	▲5.9 (▲8.3)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	3 (3)	▲62.5 (▲50.0)
金 属 製 品	1 (0)	-	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	17 (6)	▲22.7 (▲60.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	7 (2)	250.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	2 (0)	100.0	医 療 ・ 福 祉	19 (0)	▲32.1 (▲100.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	13 (0)	▲43.5 (▲100.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 (0)	0.0 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	16 (10)	6.7 (11.1)
輸 送 用 機 械 器 具	4 (2)	▲42.9 (▲33.3)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比で増減なく133人となった。常用は前年同月比33.3%の減少、パートは18.8%の減少となった。

年月	24年 12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	133	107	83	231	184	105	78	90	83	94	91	124	133
前年比	▲ 17.9	▲ 9.3	▲ 32.0	81.9	▲ 4.7	0.0	▲ 6.0	9.8	10.7	23.7	▲ 13.3	▲ 4.6	0.0
うち常用	39	53	53	93	113	64	45	50	49	52	57	45	26
前年比	▲ 30.4	▲ 27.4	▲ 33.8	9.4	▲ 15.0	8.5	▲ 6.3	2.0	22.5	0.0	▲ 5.0	▲ 11.8	▲ 33.3
うちパート	16	44	29	45	58	38	31	40	32	34	27	24	13
前年比	▲ 15.8	10.0	▲ 29.3	21.6	3.6	▲ 11.6	▲ 8.8	25.0	▲ 8.6	41.7	▲ 34.1	▲ 31.4	▲ 18.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月比33.3%減少し26人となった。態様別に見ると、「離職者」は増減なく、「在職者」(72.7%)、「無業者」(71.4%)は減少している。「離職者」のうち、「自己都合」(13.3%)は増加し、「事業主都合」(25.0%)、「定年」(50.0%)は減少した。

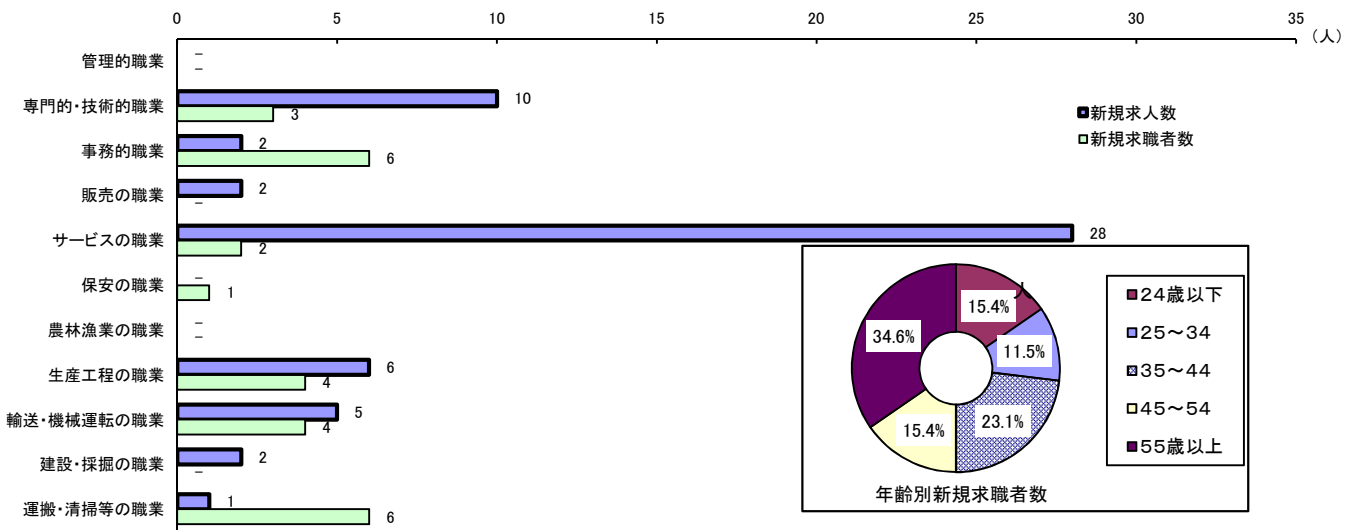
年月	24年 12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
求 職 者	39	53	53	93	113	64	45	50	49	52	57	45	26
(前年比)	(▲30.4)	(▲27.4)	(▲33.8)	(9.4)	(▲15.0)	(8.5)	(▲6.3)	(2.0)	(22.5)	(0.0)	(▲5.0)	(▲11.8)	(▲33.3)
在 職 者	11	13	16	34	14	13	12	9	9	13	19	9	3
(前年比)	(▲35.3)	(▲27.8)	(▲44.8)	(3.0)	(▲30.0)	(▲13.3)	(▲29.4)	(▲25.0)	(▲43.8)	(18.2)	(0.0)	(▲40.0)	(▲72.7)
離 職 者	21	36	30	45	92	45	28	38	37	32	34	33	21
(前年比)	(▲41.7)	(▲12.2)	(▲26.8)	(28.6)	(▲5.2)	(28.6)	(3.7)	(15.2)	(85.0)	(0.0)	(6.3)	(6.5)	(0.0)
定 年	2	1	2	6	7	4	0	1	1	1	3	1	1
(前年比)	(0.0)	(▲66.7)	(0.0)	(200.0)	(▲58.8)	(0.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲66.7)	(0.0)	(▲66.7)	(▲50.0)
事 業 主 都 合	4	9	6	9	12	3	5	8	5	4	5	5	3
(前年比)	(▲55.6)	(200.0)	(▲45.5)	(125.0)	(▲45.5)	(50.0)	(0.0)	(14.3)	(66.7)	(▲33.3)	(▲16.7)	(25.0)	(▲25.0)
自 己 都 合	15	24	22	29	71	38	23	27	31	25	26	26	17
(前年比)	(▲21.1)	(▲27.3)	(▲12.0)	(11.5)	(24.6)	(31.0)	(21.1)	(12.5)	(93.8)	(19.0)	(18.2)	(13.0)	(13.3)
無 業 者	7	4	7	14	7	6	5	3	3	7	4	3	2
(前年比)	(133.3)	(▲71.4)	(▲30.0)	(▲17.6)	(▲56.3)	(▲33.3)	(25.0)	(▲25.0)	(▲25.0)	(▲22.2)	(▲55.6)	(▲40.0)	(▲71.4)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると「専門的・技術的」「事務的」「サービス」「運搬・清掃等」の職業にミスマッチが生じている。新規求職者の状況を年齢別に見ると、45歳以上の割合が50.0%と、前月に比べ5.5%増加している。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で5.2%減少し311人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で2.7%増加し450人となった。

年月	24年 12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	328	317	364	389	359	336	304	314	343	339	376	327	311
前年比	▲6.3	▲9.7	▲0.8	▲2.0	4.4	5.7	2.0	5.4	21.2	12.6	9.9	▲6.8	▲5.2
月間有効求職者数	438	408	362	512	453	429	382	373	365	374	382	419	450
前年比	▲13.3	▲11.1	▲16.4	10.3	▲10.3	▲10.4	▲7.3	▲4.8	▲1.6	5.9	5.5	▲0.5	2.7

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月に比べて26.9%増加し33件となった。うち、常用は87.5%増加、パートは38.5%増加した。

年月	24年 12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	26	46	36	169	55	41	39	41	29	26	38	32	33
前年比	▲46.9	31.4	16.1	74.2	5.8	▲18.0	25.8	13.9	20.8	▲27.8	▲7.3	▲33.3	26.9
うち常用	8	14	17	43	27	19	12	26	11	12	23	12	15
前年比	▲55.6	▲36.4	▲5.6	19.4	17.4	5.6	▲14.3	8.3	10.0	▲29.4	▲8.0	▲53.8	87.5
うちパート	13	27	15	34	26	19	24	13	14	11	9	11	18
前年比	▲7.1	145.5	15.4	142.9	▲10.3	▲38.7	41.2	18.2	16.7	▲38.9	▲35.7	▲35.3	38.5

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
12月の事業主都合による離職者の推移を見ると、前年同月比で25.0%減少し3人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	24年 12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	24年 12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	4	7	3	3	7	3	2	5	2	3	3	2	3
前年比	▲20.0	▲53.3	▲76.9	50.0	▲58.8	▲40.0	▲71.4	150.0	▲66.7	▲57.1	▲25.0	100.0	▲25.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月と比べると12月末現在で740社(1.1%減)、被保険者数は6,456人(1.5%増)、受給者実人員110人(7.8%増)となっている。

年月	24年 12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所数	月末現在	748	748	748	748	744	741	743	743	742	740	739	740
	前年比	▲2.2	▲2.1	▲1.8	▲1.7	▲1.8	▲2.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2	▲0.9	▲1.1	▲1.1
被保険者数	資格取得数	40	62	53	40	312	161	89	49	31	52	58	47
	資格喪失数	109	70	41	48	186	72	52	64	39	50	61	115
被保険者数	月末現在	6,360	6,352	6,365	6,357	6,483	6,568	6,602	6,582	6,570	6,565	6,562	6,524
	前年比	▲0.1	0.6	1.2	1.1	1.9	1.2	1.7	1.2	1.3	1.5	1.2	1.5
受給者実人員	基本手当受給者数	102	107	105	106	119	129	134	141	132	122	117	97
	前年比	▲12.8	▲10.1	▲9.5	▲3.6	9.2	▲9.8	3.9	2.2	5.6	14.0	0.0	▲12.6

～ハローワークからのお知らせ～

平成26年度の雇用保険料率について

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの雇用保険料率は、次のとおりです。

(平成25年度 雇用保険料率表)

	労働者負担 ①	事業主負担 ②	雇用保険料率		雇用保険料率 ①+②
			失業等給付 の保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	5/1000	8.5/1000	5/1000	3.5/1000	13.5/1000
農林水産 清酒製造の事業	6/1000	9.5/1000	6/1000	3.5/1000	15.5/1000
建設の事業	6/1000	10.5/1000	6/1000	4.5/1000	16.5/1000

※平成25年度から変更はありません。



次回発表日 平成26年2月28日(金)